

決算特別委員会における審議の状況

(総括審査の様子は、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。)

九月二十六日に設置された決算特別委員会は、九月定例会で付託された「平成二十九年度広島県歳入歳出決算認定」並びに「平成二十九年度広島県公営企業の決算の認定及び剰余金の処分」について、審査を行いました。

意見書等について説明を聴取し、十月二十二日から十一月六日まで七回にわたり、部局別審査が行われた後、十一月二十一日には、知事の出席のもとで総括審査が行われました。審査の結果、いずれも全会一致で認定並びに可決すべきものと決定され、十二月十七日の本会議で、その旨報告されました。

主な質問事項

- ✓ 施策の成果や事業の進捗状況をより適切に測定できるような指標や目標を設定する必要があり、可能な限り数値目標の設定に努め、数値によらない場合には、設定理由と目標の達成水準を明確に定めるなど、成果を客観的に判断できるよう取り組まなければならない。
- ✓ スポーツ振興施策に当たっては、国体での男女総合成績八位以内という目標達成に向け、各種競技団体の支援、インセンティブが働く予算配分や事業の見直しを検討する必要がある。また、競技人口の増加による競争を促す取り組みやハード整備も進めるとともに、今後とも、関係部局が連携を密にして取り組む必要がある。
- ✓ 県民の生命にかかわる重要な情報を収集・発信し、災害対策本部となる危機管理の拠点については、大規模地震にも耐えることができ、従事する職員健康管理にも配慮した最新の施設の整備を検討する必要がある。
- ✓ 全ての子どもが夢を育むことができるよう、全ての子どもが不安を抱えず、早期に取り除く「ひろしま版ネウボラ」が早期に全県展開されるよう取り組みを推進したい。
- ✓ 農業を持続的に発展させていくためには、担い手の確保に当たっては、就業から児童生徒に就学まで、就労支援のみならず、住宅支援や家族の学校相談などきめ細かなトータルコーディネートに取り組み必要がある。
- ✓ 平成三十年七月豪雨により電気柵が全壊し、これまで被害がない地域においてイノシシが確認されるなど被害が拡散していることから、地元猟友会とも連携を図り、より一層の鳥獣被害対策を実施する必要がある。
- ✓ 公共事業費が減少し、建設業の担い手が不足する中、県土強靱化のために、公共事業の適正な規模やあるべき姿と方向性を示す必要がある。また、七月豪雨災害の発生要因を踏まえ、効果的な防災対策、河川内の堆積土砂撤去や堤防の整備・維持管理など、平素から災害の未然防止対策を推進する必要がある。
- ✓ 建築物の耐震化促進のためには、耐震診断や改修に対する建物所有者の負担軽減、市町への支援に加えて、空き家の活用、建築物の魅力づくり及び古い建物の保存等を連携させた施策の検討が必要である。また、耐震化促進の意識が所有者に浸透するよう丁寧な説明に努める必要がある。
- ✓ 学びの変革の推進に当たっては、作業中心の授業から児童生徒に考えさせる授業への転換を一層進めていくとともに、これまでの取り組みの成果を検証し、必要な改善を図られた。広島教育学園については、教育カリキュラムの充実とともに、学習困難な生徒に対しても柔軟に対応するなど、県民の期待に応える成果を上げられるよう取り組まなければならない。
- ✓ 公立学校の施設は、災害時の避難場所となることも踏まえ、教室等への冷房設備やWi-Fiなど情報通信環境の早期整備を進める必要がある。また、県立高校の普通教室への冷房設置については、PTAによる整備ではなく、県費による整備を検討したい。
- ✓ 企業誘致の促進に当たっては、移住・定住促進を所管する地域政策局や市町等と緊密に連携して取り組む必要がある。また、企業局等とも連携して、産業用地の確保に取り組みが必要である。なお、市街化調整区域等の土地利用規制についても、今後柔軟な運用がなされるよう検討する必要がある。

の検討が必要である。また、耐震化が必要であるとの意識が所有者に浸透するよう丁寧な説明に努める必要がある。



決算特別委員会

16人

委員長	金口 巖
副委員長	砂原 克規
副委員長	山下 智之
委員	出原 昌直
委員	石津 正啓
委員	渡辺 典子
委員	上田 泰弘
委員	瀧本 実典
委員	西村 克典
委員	下森 宏昭
委員	高木 昭夫
委員	田川 寿一
委員	小林 秀矩
委員	中原 好治
委員	下原 康充
委員	富永 健三

一般会計・特別会計決算の状況

(単位:百万円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入額	947,219	321,146	1,268,365
歳出額	941,460	314,696	1,256,156
歳入歳出差引額(A)	5,759	6,450	12,209
翌年度に繰り越すべき財源(B)	4,205	83	4,288
実質収支額(C)=(A)-(B)	1,554	6,366	7,920
前年度実質収支額(D)	2,376	8,558	10,934
単年度収支額(E)=(C)-(D)	△821	△2,192	△3,013

企業会計決算の状況

(単位:百万円)

区分	収入(総収益)	支出(総費用)	純利益
病院事業会計	26,033	26,527	△ 494
工業用水道事業会計	2,519	2,267	252
土地造成事業会計	2,090	2,114	△ 24
水道用水供給事業会計	10,848	8,902	1,946

※各区分の計数は四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

子供議会を開催

昨年十月十三日、小中学生が議員役を務め、将来の広島県について議論する「広島県子供議会」を、広島県議会で開催しました。(主催/広島県・広島県議会) 公募された四十一人の子供議員が、「平和スポーツ」「くらし・福祉」などの六グループに分かれ、「十年後の広島県が〇〇じゃつたらええのになあ」をテーマに、事前の勉強会で質問を考えました。



当日は、定例会さながらの緊張感の中で、子供議員から質問や提言が行われ、知事や教育長、議員等が答弁しました。

表彰

地方自治の発展に顕著な功労があったとして、総務大臣から林 正夫議員(広島市中区/自民議連)が感謝状を贈呈されました。

全国都道府県議会議長会から、次の議員が自治功労者として表彰されました。

四十年表彰 林 正夫 (広島市中区/自民議連)

二十年表彰 松岡 宏道 (福山市/自民議連)

下原 康充 (東広島市/自民議連)

宮 政利 (呉市/民主議連)

児玉 浩 (安芸高田市/自民議連)

十五年表彰 小林 秀矩 (庄原市/自民議連)

安井 裕典 (廿日市市/自民議連)

東 保幸 (広島市東区/自民議連)

巻頭写真撮影の大学生に感謝状を贈呈

本紙の巻頭写真を撮影した、県立広島大学 生命環境学部の鈴木裕登さんに、宮崎康則広報委員長が議長からの感謝状を贈呈しました。その後、写真を始めたまっかけや今後の目標などについて懇談しました。

中国地方の県議会で初タブレットを導入

昨年十一月に開催した特別委員会から試行的に導入を開始し、十二月に開催した全員委員会では、初めて全議員がタブレット端末を使用して会議を行いました。

タブレット端末を導入することで、資料の管理がしやすくなったり、資料の検索が簡単になるといったメリットがあります。

当面は紙の資料も併せて使いますが、本会議などで全面的に使用できるようになれば、印刷や製本に係る経費が削減できます。

お知らせ

●本会議の傍聴

本会議の傍聴を希望される方は、開催日に議会棟一階の受付にお越しください。

●委員会のモニター視聴

委員会の開催日には、審議の状況を議会棟一階のモニターテレビでご覧いただけます。

●本会議場の団体見学

本会議場の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。

●「ひろしま県議会だより」の点字版・音声版

視覚障害をお持ちの方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デジ版)」の「ひろしま県議会だより」をお送りします。

●「問合せ」政策調査課

〇八二五二一三四七四三



この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 TEL 082-513-4743
広島県議会事務局 政策調査課
FAX 082-222-9600 MAIL gikaichousa@pref.hiroshima.lg.jp

インターネット中継...本会議の審議状況等をYouTubeで配信(生・録画)しています。
テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
キッズサイト「みんなの県議会」...県議会のしくみなどをわかりやすく説明しています。
県議会ホームページからアクセスできます。 広島県議会 検索

「ひろしま県議会だより」は、県の施設、市町窓口、県内のコンビニエンスストアなどでも配布しています。また、広島県議会ホームページでもご覧いただけます。